

予算決算常任委員長報告

令和7年9月26日

今期定例会において、予算決算常任委員会に審査付託となりました議案12件について、その審査の経過と結果をご報告申し上げます。

本委員会では、去る9月11日から24日まで委員会を開催し、担当部局長等の出席を求め、慎重に審査いたしました。

議案第74号「令和6年度三次市一般会計歳入歳出決算認定について」外議案7件については、審査の結果、いずれも全員一致をもって原案のとおり認定してよいものと決しました。

議案第82号「令和7年度三次市一般会計補正予算（第3号）（案）」外議案3件については、審査の結果、いずれも全員一致をもって原案のとおり可決してよいものと決しました。

決算認定における審査においては、12日に総務・教育民生・産業建設の各分科会を開催し、今定例会からの新たな取組である次年度の予算編成等に対する執行部へ提言を行うため、対象となる事業の選定を行いました。22日には、その事業の成果・評価に対する意見及び今後の改善が必要と思われる点についての委員間討議を行ったうえで意見をまとめ、分科会討議シートをそれぞれ作成し、併せて、全体会で分科会での自由討議が必要とされた事業等についても、分科会における委員間での自由討議で集約された意見をまとめ、分科会主査報告を行いました。

この報告に基づき、全委員での自由討議を行ったうえで、委員会で共有された意見及び指摘については、次のとおりです。

総務分科会からは、地域の未来づくりアドバイス事業について、今後も専門的な支援体制の継続が必要であるといった意見が報告されました。

この報告に係る全体会での自由討議では、この事業は、令和6年度をもって終了しているが、これからのまちづくりにおいて、大きな変化が生じてくる中で、相談や助言ができる専門的な支援体制の継続が必要であるといった意見に賛同するとの意見が出されました。

教育民生分科会からは、三次市教育委員の報酬に関連して、現状の教育委員会

会議の出席率についての意見の報告がありました。

全体会での自由討議では、教育委員の出席率が県内自治体と比較して低い状況にあることについて、分科会での議論があったのかとの質疑に対して、分科会での議論では、教育委員会会議は、教育行政の基本方針や重要な事項を合議によって審議、決定するという重要な責務があることから、現状を鑑み、日程調整の方法も含めて、教育委員会の中で検討されることが必要であるとの報告がありました。

産業建設分科会からは、プレミアム付商品券（三次藩札）発行事業補助金について、地域経済の活性化、小規模事業者の事業継続という観点からの意見が報告されました。

全体会での自由討議では、プレミアム付商品券（三次藩札）は、店舗にとっても購入者にとっても、双方に利益のある仕組みとなっているが、三次藩札の換金時の割合を地元事業者とそうでない事業者との差別化を図るなど、地元の小売店が潤うといった目的に重きを置いた事業となるよう検討が必要であるとの意見が出され、プレミアム付商品券の購入についても、ICTの活用を含め、あらゆる世代の市民がより購入しやすい仕組みや利便性の向上についての検討が必要ではないかとの意見が出されました。

また、スマート農業推進事業（農業）については、スマート農機導入には、農家の規模等の中山間地域特有の課題があるとの意見が出され、来年度、策定される「第3期三次市農業振興プラン」には、中山間地域におけるICTを活用した農業の確立の方向性が示されることを期待しているとの意見が報告されました。

全体会での自由討議では、農家から、しっかりと要望を聴取したうえでの支援策等の事業化が重要であり、また、大規模農家だけではなく、小規模農家でも活用できるような今後の方向性を示すといったことが必要であるとの意見が出されました。

総務・教育民生・産業建設分科会での新たな取組である分科会討議シートにとりまとめた、DX推進事業（SHIBUYA QWS 活用事業）については、活用成果の明確化、ひとり親家庭等自立応援プロジェクト事業では、社会・経済情勢を反映した補助額の見直し、観光戦略推進事業（DMO）については、地元資源の積極的な活用や市とDMOの連携強化など、全体会での自由討議で各分科会の委員間討

議で出された成果・評価に対する意見及び今後の改善が必要と思われる点について、それぞれ質疑や意見等が出され、別紙、各分科会討議シートに意見集約をしました。

以上、述べました事項のほか、委員会審査において各委員から述べられた指摘及び意見についても、今後、施策に十分に反映していただくよう要望し、また、各分科会でとりまとめました分科会討議シートについても、次年度予算編成の参考としていただくよう申し添え、委員長報告を終わります。

総務分科会討議シート

款	項	目		
2	1	7	担当部署・課名	情報政策監・情報政策課
事業区分		継続事業		政策2 安全で快適な生活環境
事業名			DX推進事業(SHIBUYA QWS活用事業)	
該当ページ			101／項 103／項	
成果・評価に対する意見			<p>・活用目的である「地域課題の解決」のための活用になっていないのではないか。</p> <p>・DX推進事業にSHIBUYA QWSの活用がリンクしていないため、評価ができない。</p> <p>・事業実績における市民への効果が見えない。</p> <p>・三次市の企業等の活用促進の検討をしていないのではないか。</p>	
今後の改善点に関する意見			<p>①活用目的と活用実績を考慮して、所管部署を再検討する必要があるのではないか。</p> <p>②イベント会場の拠点として活用するなら、そのように位置づけをする必要があるのではないか。</p> <p>③活用目的に対する成果が見えていないので、今後、望める成果を提示する必要があるのではないか。</p>	
その他の意見			<p>・活用目的に対する成果が今後も見込めないのであれば、活用を辞めるべきではないか。</p>	

教育民生分科会討議シート

款	項	目		
3	2	1	担当部署・課名	子育て支援部 こども家庭支援課
事業区分			継続事業	政策3 こども未来応援
事業名			ひとり親家庭等自立応援プロジェクト事業	
該当ページ			157／項 159／項	
成果・評価に対する意見			<p>・三次市には、ひとり親家庭が約350世帯、対象児童は500人を超える。入学支度金をはじめ、住宅支援や就労支援など、経済的自立への支援策が挙げられているが、予算執行率はやや低い。支援を必要としている市民に対し、十分に伝わっているのか見当の余地があるのではないか。</p> <p>・「成果・評価」には、支援につながったとあるが、対象となる市民が支援制度を十分に理解し利用できたのか検証すべきである。併せて、各支援策がひとり親家庭のニーズに合ったものになっているのかも検証する必要がある。</p>	
今後の改善点に関する意見			<p>①令和6年度、子どもの生活に関する実態調査が行われ、学習支援を望む声が多かったことから、今年度から新たに事業が加わっているが、高校、さらには大学・各種専門学校等にも通えるような学習機会の確保等の支援策も検討すること。</p> <p>②養育費の確保については、公正証書作成の費用負担なども新規施行であるが、離婚前段階からの裁判や養育費をめぐる課題についての相談・サポート体制が十分に機能しているか検証しながら取組を継続していくこと。</p> <p>③ひとり親家庭のニーズについては、今後も対象を広げてアンケート等の実施を継続していく必要がある。併せて、事業の周知を対象者だけでなく、子育て世代全体に行なうこと。</p> <p>④各事業の支援金額について、増額の見直しも視野に入れた検討を行うこと。</p>	
その他の意見				

産業建設分科会討議シート

款	項	目		
7	1	5	担当部署・課名	産業振興部・商工観光課
事業区分		継続事業		政策6 活力ある産業
事業名			観光戦略推進事業(DMO)	
該当ページ			226／項 229／項	
成果・評価に対する意見			<p>・総観光消費額, 宿泊者数は目標値に到達し, 稼ぐ力の創出につながったとあるが, 特定の市場に集中し, 市全体としての創出につながっていないのではないか。</p> <p>・入込率は, 目標値に届いていないが, 入込率のアップに重点をおいて取組を行っていく必要がある。</p>	
今後の改善点に関する意見			<p>①効率的で戦略的な観光振興を推進するため, 市とDMOの役割の共有を十分に図り, 事業が重複しないよう効果的な取組を検討すること。</p> <p>②地域行事と観光行事のすみ分けを行い, 地域行事を観光行事として発展させることで, 観光客誘致や地域経済の活性化を図ることが必要であり, 関係機関との連携を通じて地域資源を最大限活用する取組を検討すること。</p> <p>③DMO運営には, 人件費や管理費などの相当な負担があることから, 課題として自主財源確保について検討すること。</p>	
その他の意見				